

コード	205020304
記入日	H21.6.8

課コード	118
課名	土木課
課長名	石司貴英
担当者	山川吉郎

作成年度	平成 21 年度
------	----------

事務事業事後評価表

評価対象事業名称	普通河川川尻川改修事業
----------	-------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 20 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	8
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり	項コード	3
基本事業コード	20502	基本事業名称	治山・治水対策の推進	目コード	1
事務事業コード	2050203	事務事業名称	単独事業費(河川)	細目コード	917
関連計画	新上五島町振興計画		法令・条例規則等	河川法	

計画 (PLAN) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。							
対象:誰、何を対象にしているのか			対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1) 上五島町が管理する河川の周辺住民			(対象指標1) 若松地区				
(対象2)			(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度)		
*****		改良延長L=41.7m 河床工 L=41.7m 事業費2,541千円	*****	*****	***** 改良延長／計画延長	*****	
			整備延長	41.7m	100%	平成20年度	
			① (達成率分析)	計画どおり達成できた。			
			② (達成率分析)				
目的:何をしたいのか			成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
川尻川の河口付近において、河床が洗掘され海岸からの漂着物が堆積し、河川の流れを阻害しているため、本工事を起工し河川の氾濫を防止し住民生活の安全を図る。			(指標名称)	(指標数値)	(達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度)		
			*****	*****	*****	*****	
			進捗率	2,541千円	100%	改良率／計画改良率	*****
			① (達成率分析)	本事業のみで成果が分析できないため、基本事業計画において達成率等の分析を行うこととする。			
			② (達成率分析)				

実施(DO) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。					
	単位	全体計画	H 20 ~ H 20	平成19年度以前	平成20年度
		計画	実績	実績	計画
活動指標	①	41.7	41.7		41.7
	②				
成果指標	① %	100	100		100
	②				
総事業費C (A+B)		千円	3,241	3,241	3,241
直接事業費 A		千円	2,541	2,541	2,541
人件費 B		千円	700	700	700
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円			
	県補助金	千円			
	起債	千円	2,300	2,300	2,300
	その他	千円			
一般財源		千円	941	941	941

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	河川管理者である町が行うべきものである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	河川の安全性及び利便性については、普遍的なものであり町が行うべきである。
	事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい ● いいえ	理由	河川周辺住民とすることで適切である。
有効性	事業の目的は達成されましたか。	● はい ● いいえ	理由	河川周辺住民の利便性及び安全性が確保された。
	成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	計画どおり実施された。
	事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	河川の機能及び安全性が確保できない。
	類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	単一の事業であり他の事業との整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	最小の経費で最大の効果を得る設計となっておりできない。
	人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	現在の人員を削減することは事業推進上できない。
	受益者負担は適正でしたか。	● はい ● いいえ	理由	河川管理者が行うべきもので受益者負担は発生しない。

改善(ACTION)

1次評価	○今後の関連事業に対する改善点
	なし
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策
2次評価	計画どおり目的を達成した。
	今後も河川災害の防止、生活環境の向上を図り、地域住民の安全・安心の確保に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。